

【大阪市】社会資本総合整備計画

平成 30 年 9 月 28 日

計画の名称	1 大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）									
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度（5年間）	交付対象	大阪市							
計画の目標	下水道・河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した下水道設備の改築更新事業（500装置）の進捗率を 0%（H23当初）から100%（H27末）に向上させる。</li> <li>・下水道による雨水対策整備率を 79.3%（H23当初）から 79.8%（H27末）に向上させる。</li> <li>・合流式下水道改善率を 51.8%（H23当初）から55.5%（H27末）に向上させる。</li> <li>・下水管渠の耐震対策の進捗率を 0%（H23当初）から100%（H27末）に向上させる。</li> <li>・下水道施設の建築物等の耐震化を行う。</li> <li>・城北川においては、淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画で位置付けられている整備規模（1/40）、整備区間（5.6km）に対し、改修整備率を58%（H23当初）から73%（H27末）に向上させる。</li> <li>・住吉川（下水関連区間）においては、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画で位置付けられている護岸延長（2,964mのうち2,924m）に対し、護岸耐震化率を1%（H23当初）から19%（H27末）に向上させる。</li> <li>・長寿命化計画策定水門数を1箇所（H23当初）から4箇所（H27末）に向上させる。</li> <li>・延命化実施水門数を0箇所（H23当初）から4箇所（H27末）に向上させる。</li> </ul>									
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		備考							
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (27末)							
・老朽化した下水道設備（機械電気設備）の更新事業の進捗率：改築更新実施設備数 / 対象設備数（500装置）	0%	-	100%							
・浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度の大雨に対して下水道整備が完了している区域の面積の割合： 下水道による雨水対策整備率（%）=（概ね10年に1回程度の大雨に対して下水道整備が完了している区域の面積（ha）） / （都市浸水対策を実施すべき区域の面積（19,391ha）） * 計画期間内における雨水対策整備率の向上目標分（0.5%）のうち、0.2%は本整備計画に位置付ける事業以外によるもの	79.3%	-	79.8%							
・合流式下水道改善率：合流式下水道改善済み面積（ha） / 合流区域面積（18,341ha）	51.8%	-	55.5%							
・下水管渠の耐震対策事業の進捗率：耐震対策済延長 / 耐震対策実施計画延長（83km）	0%	-	100%							
・下水道施設の建築物のうち、緊急性の高い121棟の建物について耐震化を実施：整備済箇所数 / 整備予定箇所数（21箇所）	0%	-	100%							
・城北川の改修整備率：改修整備完成延長（m） / 改修整備対象延長（5,600m）	58%	-	73%							
・住吉川（下水関連区間）の護岸耐震化率：護岸耐震化完成延長（m） / 護岸耐震化対象延長（2,924m）	1%	-	19%							
・長寿命化計画策定水門数	1箇所	-	4箇所							
・延命化実施施設数	0箇所	-	4箇所							
全体事業費	合計 (A + B + C)	106,433 百万円	A	106,211 百万円	B	154 百万円	C	68 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.1%

事後評価（中間評価）

事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	平成30年9月
大阪市内において評価を実施	公表の方法	大阪市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

交付対象事業

A1 下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流・雨水・汚水	改築	市内（12処理区）管渠施設（地震対策）	管更生、敷設替 L=54km 他	大阪市	■	■	■	■	■	10,172	総合地震
A1-2	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	貯留管「平成の太閤下水」整備（合流改善）	北浜～逢阪貯留管 =6,000mm 貯留量 約14万m3 他	大阪市	■	■	■	■	■	10,932	合流改善
A1-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	新設	雨水滞水池築造（合流改善）	天満堀川抽水所雨水滞水池 L=1,200m =3,000 mm 長堀抽水所雨水滞水池 貯留量 約2万m3	大阪市	■	■	■	■	■	3,940	合流改善
A1-4	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	改築	市内（12処理区）下水処理場・抽水所施設（地震対策）	耐震改修、送泥ネットワーク、排水渠耐震化 他	大阪市	■	■	■	■	■	1,939	総合地震
A1-5	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	新設	市内（12処理区）下水処理場・抽水所施設（地震対策）	自家発電設備、送泥ネットワーク 他	大阪市	■	■	■	■	■	209	総合地震
A1-6	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	雨水ポンプ施設（浸水対策）	此花下水処理場内ポンプ場 排水能力 50m3/s	大阪市	■	■	■	■	■	3,846	
A1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内（12処理区）下水処理場施設（改築更新）	ポンプ設備、沈砂池設備、沈殿池設備、 反応槽設備、沈澱池設備、砂ろ過設備 他	大阪市	■	■	■	■	■	25,702	長寿命化 H24:地域自主戦略交付金
A1-8	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	市内（12処理区）管渠施設（浸水対策）	大隅～十八奈幹線 L=4,000m =5,250～6,000mm 新今里～寺田町幹線 L=3,300m =5,000mm 貯留量約6.5万m3 他	大阪市	■	■	■	■	■	11,996	浸水被害軽減
A1-9	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	新設	市内（12処理区）下水処理場施設（合流改善）	住之江下水処理場雨水滞水池、傾斜板沈殿池 他	大阪市	■	■	■	■	■	4,864	合流改善
A1-10	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	市内（12処理区）管渠施設（合流改善）	佃幹線、管渠築造、伏せ越し解消 他	大阪市	■	■	■	■	■	1,278	合流改善
A1-11	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	改築	市内（12処理区）抽水所施設（地震対策）	自家発電設備	大阪市	■	■	■	■	■	1,502	総合地震
A1-12	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内（12処理区）下水処理場施設（地震対策）	自家発電設備	大阪市	■	■	■	■	■	1,616	総合地震
A1-13	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	改築	市内（12処理区）抽水所施設（改築更新）	ポンプ設備、発電設備、降雨情報施設 他	大阪市	■	■	■	■	■	10,889	長寿命化 H24:地域自主戦略交付金
A1-14	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	改築	市内（12処理区）管渠施設（改築更新）	管更生、敷設替 L=45km	大阪市	■	■	■	■	■	5,462	長寿命化 50年経過管
A1-15	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内（12処理区）下水処理場施設（合流改善）	沈殿池設備 他	大阪市	■	■	■	■	■	45	合流改善
A1-16	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	新設	市内（12処理区）抽水所施設（合流改善）	合流改善運用 他	大阪市	■	■	■	■	■	30	合流改善
											小計（下水道事業）					94,422	

A2 河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A2-1	河川	一般	大阪市	直接	-	都市基盤1	改修	淀川水系城北川都市基盤河川改修事業	築堤、護岸、掘削、設計等（L=5.6km）	大阪市	■	■	■	■	■	993	H24:地域自主戦略交付金
A2-2	河川	一般	大阪市	直接	-	耐震1	改修	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）（住吉川（下水関連区間））	護岸、設計（L=2,924m）	大阪市	■	■	■	■	■	3,525	
A2-3	河川	一般	大阪市	直接	-	長寿命化計画策定	計画策定	特定構造物改築事業（長寿命化計画策定）	長寿命化計画策定（N=3箇所）	大阪市	■	■	■	■	■	26	
A2-4	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業（住吉川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	6	
A2-5	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業（道頓堀川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	4	
A2-6	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業（東横堀川水門）	延命化措置	大阪市	■	■	■	■	■	11	
											小計（河川事業）					4,565	
											合計					98,987	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
B-1	河川	一般	大阪市	直接	-	改築	城北川橋梁架替	橋梁架替	大阪市						154	H24:地域自主戦略交付金
										合計					154	

番号 一体的に実施することにより期待される効果  
 B-1 河川事業(A2-1)と一体的に整備することによって改修整備率を進捗させ、治水安全度の向上に寄与する。

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	改築	降雨情報配信施設、ハザードマップの更新(浸水対策)	住民への降雨情報配信施設 およびハザードマップの更新	大阪市						34	
C-2	下水道	一般	大阪市	直接	-	新設	雨水貯留施設助成事業(浸水対策)	住民の雨水貯留施設の設置の助成	大阪市						1	
C-3	下水道	一般	大阪市	直接	-	改築	市内(12処理区)管渠施設(改築更新)	管更生、布設替 L=0.2km	大阪市						33	
										合計					68	

番号 一体的に実施することにより期待される効果  
 C-1 降雨情報(リアルタイム)の配信およびハザードマップの住民への提供により浸水被害の軽減を図る。  
 C-2 市民の雨水貯留施設の設置を助成することにより、市民協働による雨水流出抑制および浸水に対する市民啓発が図られる。  
 C-3 基幹事業である改築更新事業で整備する50年経過した管渠と接続する管渠(主要な管渠以外)整備を一体的に行うことにより、管渠の老朽化対策を図る。

その他関連する事業:大阪市下水道・河川総合整備計画																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A'1-4	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場・抽水所	改築	市内(12処理区)下水処理場、抽水所施設(地震対策)	耐震改修(外壁改修、屋上防水を含む) 他	大阪市					1,172	総合地震	
A'1-7	下水道	一般	大阪市	直接	-	処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設(改築更新)	消化槽設備、濃縮槽設備、污泥処理用地、送泥設備 他	大阪市					16,684	長寿命化	
A'1-8	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流	新設	市内(12処理区)管渠施設(浸水対策)	本田～市岡幹線 L=2,100m = 3,750mm 他	大阪市					1,774	浸水被害軽減	
A'1-13	下水道	一般	大阪市	直接	-	抽水所	改築	市内(12処理区)抽水所施設(改築更新)	ポンプ設備、監視設備、沈砂池設備 他	大阪市					5,815	長寿命化	
										合計					25,445		

その他関連する事業:大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
A'1-1	下水道	一般	大阪市	直接	-	合流・雨水・汚水	改築	市内(12処理区)管渠施設(地震対策)	管更生、敷設替 L=80km 他	大阪市					15,000	総合地震	
										合計					15,000		

その他関連する事業:南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進(防災・安全)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
A'2-4	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業(住吉川水門)	延命化措置	大阪市					28		
A'2-5	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業(道頓堀川水門)	延命化措置	大阪市					158		
A'2-6	河川	一般	大阪市	直接	-	特構1	延命化	特定構造物改築事業(東横堀川水門)	延命化措置	大阪市					256		
A'2-2	河川	一般	大阪市	直接	-	耐震1	改修	西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)(住吉川(その他区間))	護岸(L=40m)	大阪市					191		
										合計					633		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・老朽化した下水道設備の改築更新の実施により、機能の確保だけでなく、維持管理性の向上や機能不全時のリスク低減が図られた。
- ・概ね10年に1回程度の大雨に対する下水道整備を進めることにより、浸水の緩和が図られ、浸水対策が促進された。
- ・合流改善事業の取組みにより、汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保、きょう雑物の流出防止が促進された。
- ・緊急輸送路下、軌道下、防災拠点・避難地と終末処理場とを接続する管渠、要援護者施設と終末処理場とを接続する管渠の耐震化を実施したことにより、災害時における下水道の基本機能確保が図られ、都市基盤施設の耐震化が促進された。
- ・城北川の改修や住吉川の護岸耐震化について、予定どおりの事業進捗を図ることができたため、市民の安全性を向上させることができた。
- ・水門の長寿命化計画策定を行い、これに基づく対策を実施することで、延命化を図ることができた。

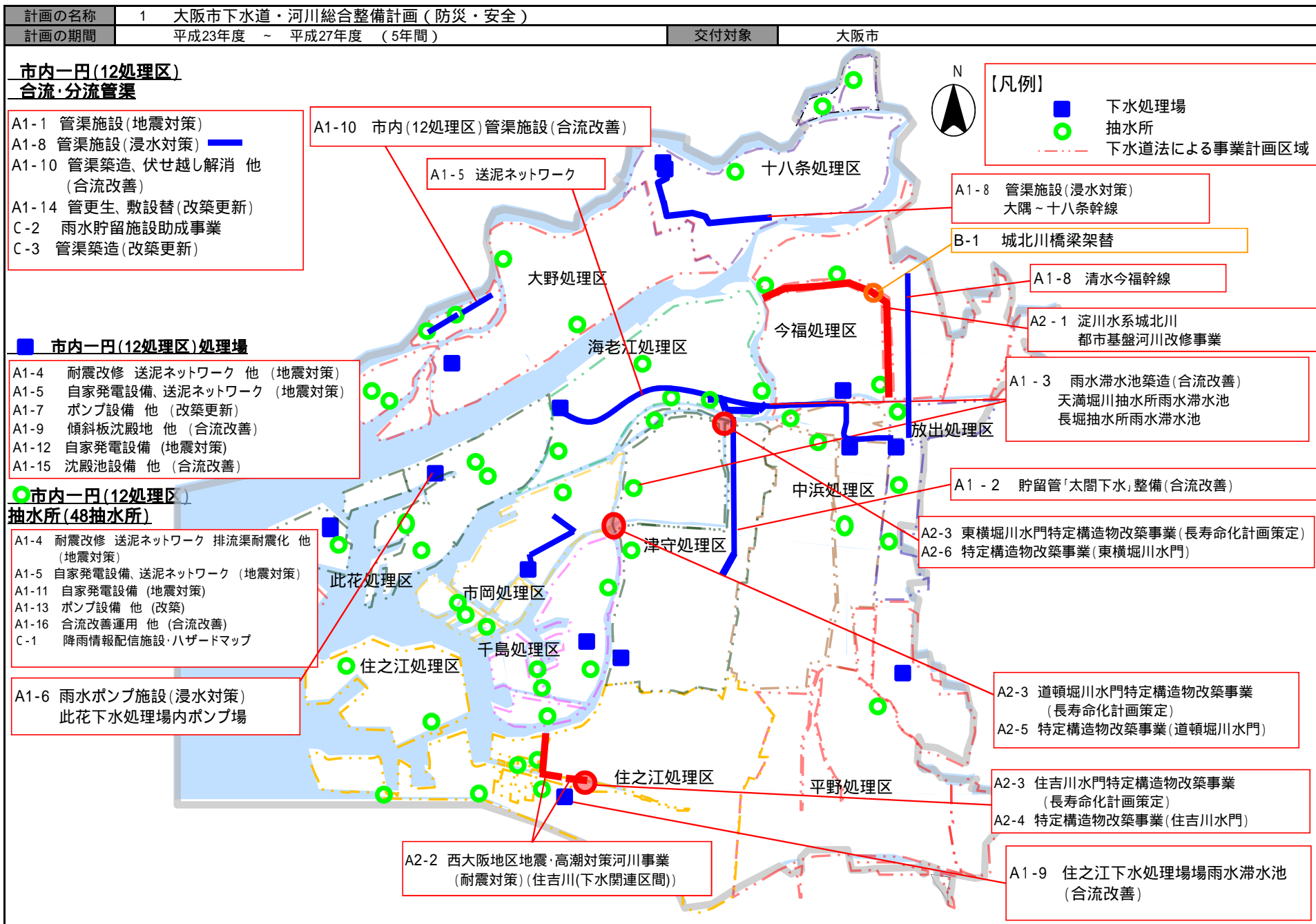
定量的指標の達成状況	指標 老朽化した下水道設備（機械電気設備）の更新事業の進捗率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	各年度における設備の改築更新について予定通りの実施し、最終目標値を達成した
		最終実績値	100.0%		
	指標 下水道による雨水対策整備率	最終目標値	79.8%	目標値と実績値に差が出た要因	整備計画期間中に実施予定であった下水道幹線の一部について、必要な交付金が十分に配布されず、事業実施を先送りすることとなり最終目標値を下回ったが、優先順位を精査し、可能な限り事業を実施したことで、一定の進捗を図ることができた。
		最終実績値	79.7%		
	指標 合流式下水道改善率	最終目標値	55.5%	目標値と実績値に差が出た要因	整備計画期間中に実施予定であった滞水地関連設備整備について、先行工事の遅れ並びに関係機関との協議等により、事業着手時期が遅れが生じたため最終目標値を下回った。最終実績値については流域関連除く
		最終実績値	52.1%		
	指標 下水管渠の耐震対策事業の進捗率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	各年度における下水管渠の耐震対策事業を予定通り実施し、最終目標値を達成した
		最終実績値	100.0%		
	指標 下水道施設建築物耐震化実施率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	当初耐震化目標であった21棟のうち、4棟について将来の供用廃止予定を踏まえ、計画期間内での対策を見送るものとしたため最終目標値を下回った
		最終実績値	81.0%		
	指標 城北川の改修整備率	最終目標値	73.0%	目標値と実績値に差が出た要因	城北川の改修を着実に実施した結果、最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	73.0%		
	指標 住吉川（下水関連区間）の護岸耐震化率	最終目標値	19.0%	目標値と実績値に差が出た要因	住吉川の護岸耐震化を着実に実施した結果、最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	19.0%		
	指標 長寿命化計画策定水門数	最終目標値	4箇所	目標値と実績値に差が出た要因	長寿命化計画策定済みの1箇所に加え、新たに3箇所の水門について長寿命化計画を策定したため、最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	4箇所		
	指標 延命化実施施設数	最終目標値	4箇所	目標値と実績値に差が出た要因	4箇所の水門の延命化を実施した結果、最終目標値を達成することができた。
		最終実績値	4箇所		

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

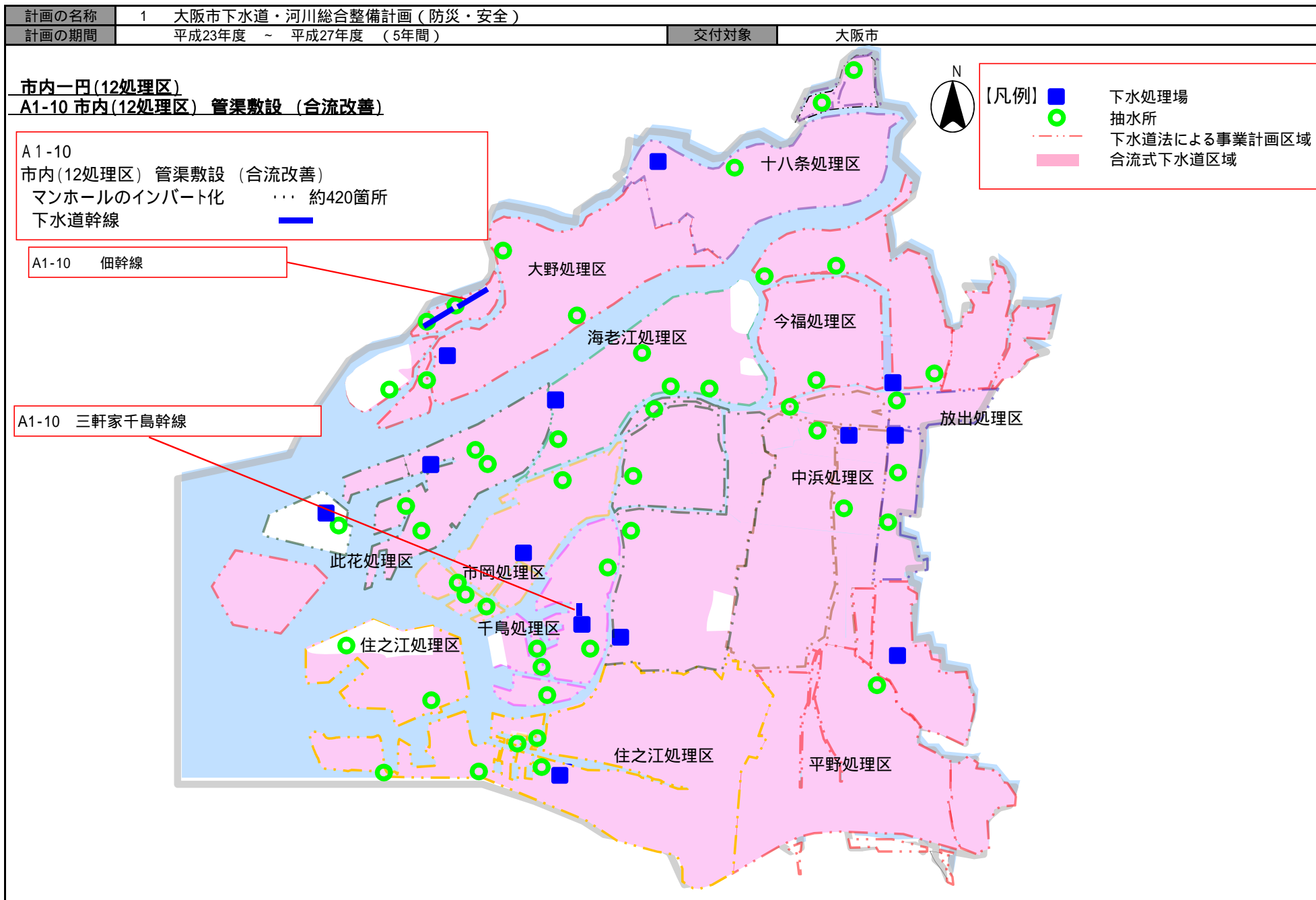
3. 特記事項（今後の方針等）

- ・下水道事業においては新たな社会資本整備計画「大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕」において、継続して事業を実施している。
- ・次期計画においても、老朽化した下水道施設の改築更新、概ね10に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備、下水道施設の地震対策、合流式下水の改善事業等の基幹的業務に取り組み、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環社会に貢献していく。
- ・河川事業においては新たな社会資本整備計画「大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕」、「大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕緊急対策」及び「南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）」において、継続して事業を実施している。
- ・次期計画においても、河川施設の耐震化、改修及び長寿命化に取り組み、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築していく。

(参考図面1) 社会資本総合整備計画



(参考図面2) 社会資本総合整備計画



(参考図面3) 社会資本総合整備計画

